

平成22年度 情報公開制度の運用状況報告書

1. 公文書公開請求関係

(1) これまでの公開請求等の状況

平成22年度には、645件の公開請求等がありました。

(単位:件)

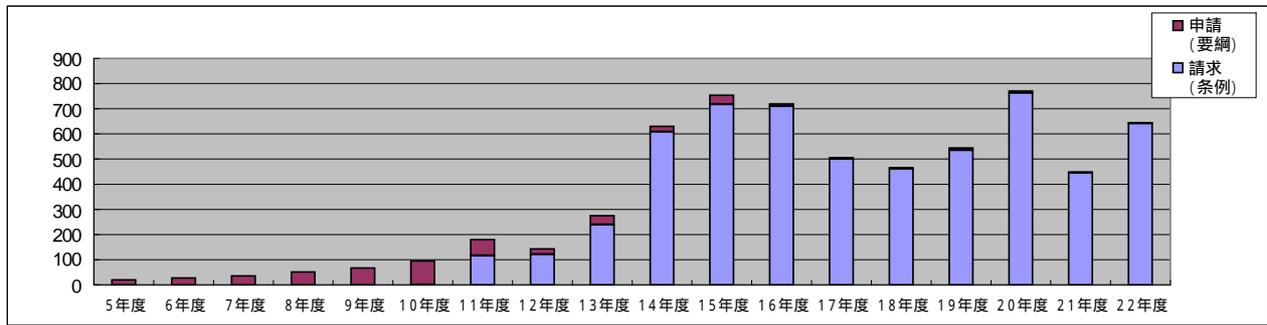
区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
請求(条例)	/	/	/	/	/	2	117	122	240	609	718	711	501	462	536	764	446	642
申請(要綱)	21	28	36	52	68	94	64	22	36	22	37	9	5	4	9	7	3	3
計	21	28	36	52	68	96	181	144	276	631	755	720	506	466	545	771	449	645

注1 請求とは愛媛県情報公開条例に基づく公開請求をいい、申請とは愛媛県情報公開要綱に基づく公開申請をいう。

(請求及び申請を本報告書において「公開請求等」という。)

2 条例は、平成11年1月1日から施行しており、平成10年度の請求件数は1～3月までの件数である。

3 平成19年度及び20年度の件数は、公開申出分を含む。



(2) 月別公開請求等件数

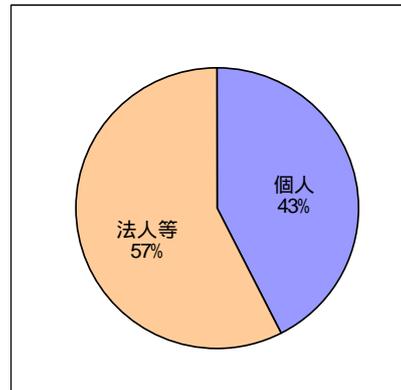
(単位:件)

区分	22年度													21年度 合計	増減	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		件数(件)	割合(%)
請求(条例)	52	39	31	80	44	71	59	50	40	53	60	63	642	446	196	43.9
申請(要綱)						1	1	1					3	3	0	0.0
合計	52	39	31	80	44	72	60	51	40	53	60	63	645	449	196	43.7

(3) 請求者別の公開請求等件数

公開請求等は、個人によるものが275件(約43%)、法人等によるものが370件(約57%)となっています。また、個人のうち「県内に住所を有する者」は190件(約69%)、法人等のうち「県内に事業所を有する法人等」については243件(約66%)となっており、「県内に住所又は事業所を有する個人及び法人等」からの公開請求等件数の割合は、全体の約67%を占めています。

請求者の区分		(単位:件)		
		請求(条例)	申請(要綱)	計
個人	県内に住所を有する者	189	1	190
	上記以外の者	84	1	85
	個人計	273	2	275
法人等	県内に事業所を有する法人等	243	0	243
	上記以外の法人等	126	1	127
	法人等計	369	1	370
合計		642	3	645



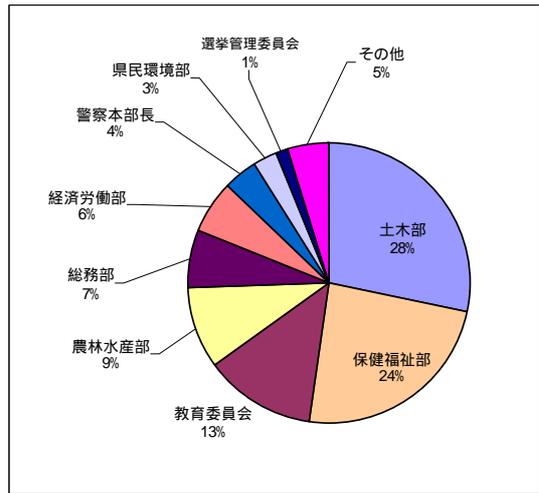
(4) 実施機関別・部局別公開請求等件数

公開請求等の状況を実施機関別にみると、知事が498件(約77%)、教育委員会が84件(約13%)、警察本部長が26件(約4%)、公営企業管理者が25件(約4%)等となっており、この4機関で公開請求件数の約98%を占めています。

また、知事に対する公開請求等について部局別にみると、最も多いのが土木部の183件、続いて保健福祉部の153件、農林水産部の60件となっています。

(単位:件)

区分	請求(条例)	申請(要綱)	計	
知事	総務部	41	2	43
	県民環境部	18	0	18
	保健福祉部	153	0	153
	経済労働部	38	1	39
	農林水産部	60	0	60
	土木部	183	0	183
	出納局	2	0	2
	小計	495	3	498
議会	2	0	2	
公営企業管理者	25	0	25	
教育委員会	84	0	84	
選挙管理委員会	8	0	8	
人事委員会	1	0	1	
公安委員会	1	0	1	
警察本部長	26	0	26	
合計	642	3	645	



他の実施機関については、実績なし。

(5) 公開請求等件数の多い公文書(上位5項目)

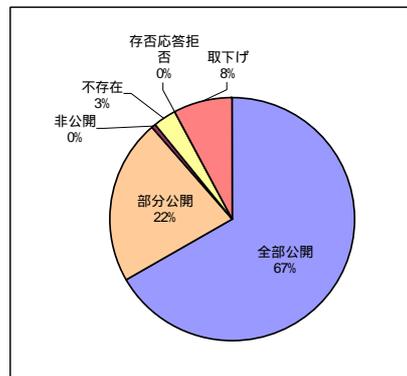
順位	22年度			21年度		
	内容	件数	実施機関等	内容	件数	実施機関等
1	公益法人等の決算書類	162	保健福祉部外	公益法人等の決算書類	72	保健福祉部外
2	工事設計書	102	土木部外	道路等図面関係	64	土木部
3	名簿関係	72	保健福祉部外	建築計画概要書	59	土木部
4	道路等図面関係	52	土木部	名簿関係	45	保健福祉部外
5	懲戒等職員の処分関係	39	教育委員会外	試験問題	38	教育委員会外

(6) 処理状況

公開請求等に対する処理状況は、全部公開が430件、部分公開が142件、非公開が3件、不存在が19件、存否応答拒否が1件、取下げのあったものが50件となっています。

(単位:件)

区分	請求等の件数	処理の状況					
		全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	存否応答拒否	取下げ
請求(条例)	642	428	141	3	19	1	50
申請(要綱)	3	2	1				
合計	645	430	142	3	19	1	50



(7) 非公開決定等の理由別内訳

請求に対する非公開又は部分公開の理由別内訳
(条例第7条第2項各号) (単位: 件)

区分	22年度	21年度
1号 個人に関する情報	89	56
2号 法人に関する情報	74	56
3号 法令秘情報	1	1
4号 公共の安全等に関する情報	3	1
5号 審議、検討又は協議に関する情報	1	0
6号 事務又は事業に関する情報	25	13
合計	193	127

合計件数と非公開決定及び部分公開決定の合計件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

申請に対する部分公開の理由別内訳
(要綱第6条各号) (単位: 件)

区分	22年度	21年度
1号 個人に関する情報	1	2
2号 法人に関する情報	0	1
3号 法令秘情報	0	0
4号 機関委任事務情報	0	0
5号 公共の安全・秩序維持情報	0	0
6号 国等信頼関係情報	0	0
7号 任意提供情報	0	0
8号 合議制機関情報	0	0
9号 意思形成過程情報	0	0
10号 事務又は事業に関する情報	0	0
合計	1	3

合計件数と部分公開決定件数との不一致は、複数の理由を適用したことによるものである。

2. 不服申立て等関係

実績なし

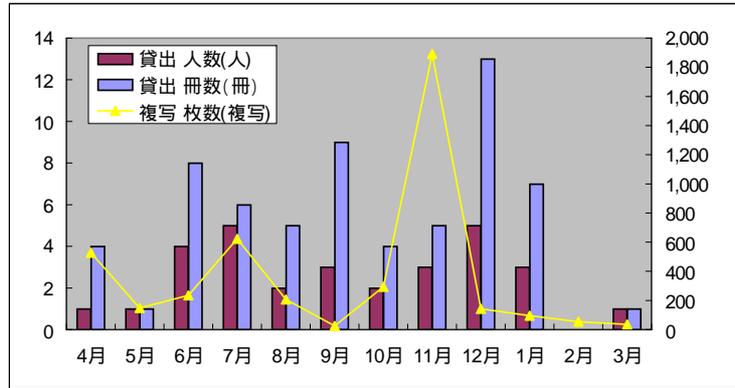
3. 情報提供の状況

(1) 行政資料の利用状況

情報公開制度の実施に伴い、行政資料室を設置しており、各種の統計書や報告書等の行政資料を備え、一般の閲覧に供しているほか、貸出及び複写も行っています。

平成22年度においては、貸出が30人・63冊、複写枚数が4,279枚の利用がありました。

年度	月	貸出		複写 枚数(複写)
		人数(人)	冊数(冊)	
22 年度	4月	1	4	528
	5月	1	1	148
	6月	4	8	235
	7月	5	6	623
	8月	2	5	207
	9月	3	9	26
	10月	2	4	293
	11月	3	5	1,891
	12月	5	13	142
	1月	3	7	96
	2月	0	0	54
	3月	1	1	36
21 年度合計	合計	30	63	4,279



(2) 行政資料の保有状況

行政資料室には、県が作成した資料をはじめ、国、他の都道府県、県下市町(村)、各種団体等で作成された資料や冊子等、総計20,142冊の行政資料を備え付けて、情報提供に努めています。

発行機関別保有状況

発行機関	冊数
愛媛県	8,058
県下市町(村)	409
他の都道府県	2,676
国	8,299
白書	780
白書以外	7,519
その他	700
会社・団体	489
総合研究開発機構	75
学校	132
個人	4
合計	20,142

分野別保有状況

分野	冊数
総記	350
総務	1,102
生活・文化	1,766
企画調整	6,560
福祉	747
保健・衛生	1,029
商工・労働	3,679
農林・水産	1,920
土木	756
教育	1,942
その他	291
合計	20,142

分野別保有状況

